

2025年6月13日
株式会社 日本政策金融公庫

事業承継の意向がある企業は約半数、 そのうち約6割が「後継者が決まっている」と回答

事業承継に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2025年1～3月期)

＜事業承継の意向＞（2、3ページ）

- 経営者の年齢が60歳以上の生活衛生関係営業の企業に対し、事業承継の意向を尋ねたところ、「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」が47.3%、「意向なし」が21.8%、「現時点では考えていない」が30.8%となった。

＜後継者の有無＞（4ページ）

- 事業承継の「意向あり」と回答した企業に対し、後継者の有無を尋ねたところ、「後継者が決まっている」が58.7%、「後継者候補はいる」が20.9%、「後継者はいない（後継者候補もない）」が20.4%となった。

＜事業承継をしない理由＞（6ページ）

- 事業承継の「意向なし」と回答した企業に対し、その理由を尋ねたところ、「後継者（後継者候補）がいない」（58.9%）との回答割合が最も高く、次いで「当初から自分の代でやめようと考えていた」（55.5%）、「業績が悪い」（26.6%）の順となった。

＜第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考え＞（7ページ）

- 事業承継の意向について「意向なし」または「現時点では考えていない」と回答した企業に対し、第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考えを尋ねたところ、「事業承継を検討する」が24.3%となった。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：和知、青木）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調 査 時 点	2025年3月上旬			
調 査 方 法	訪問調査			
調 査 対 象	経営者の年齢が60歳以上の生活衛生関係営業の企業			
有効回答企業数	1,785企業			
(業 種 内 訳)	飲食業	809 企業	映画館	32 企業
	食肉・食鳥肉販売業	88 企業	ホテル・旅館業	108 企業
	氷雪販売業	38 企業	公衆浴場業	80 企業
	理容業	206 企業	クリーニング業	160 企業
	美容業	264 企業		

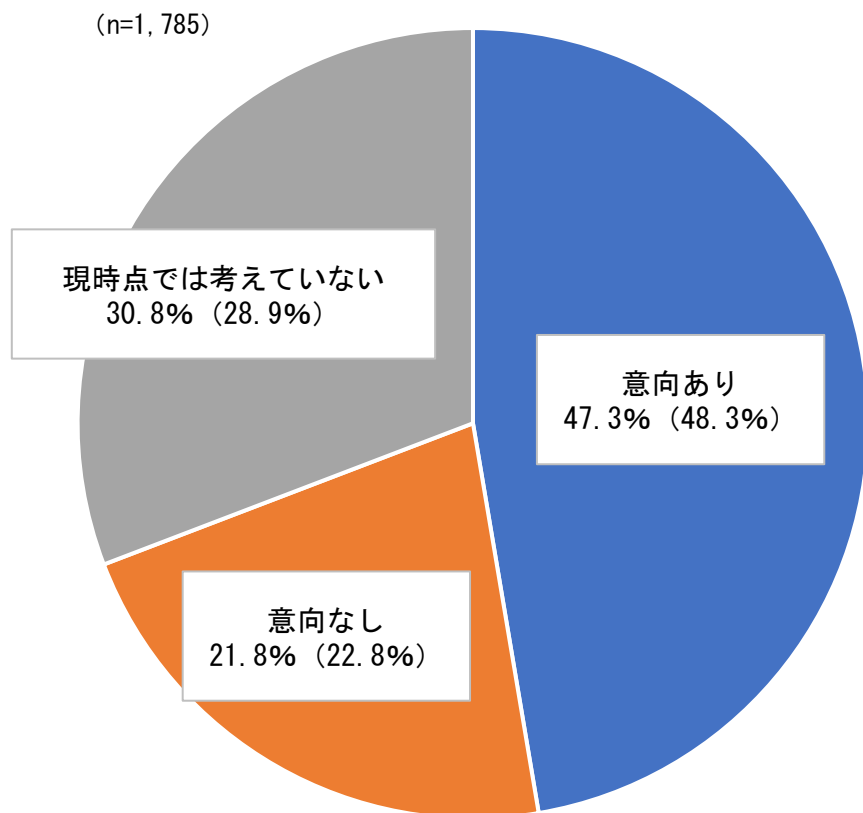
【本調査における留意事項】

- ・ 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- ・ 比率は、小数第2位以下を四捨五入しているため、単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 回答数が30未満の属性（経営者の年齢、業種等）については、参考値として灰色・塗りつぶしで表示している。

1-1. 事業承継の意向

- 経営者の年齢が60歳以上の生活衛生関係営業の企業に対し、事業承継の意向を尋ねたところ、「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」が47.3%、「意向なし」が21.8%、「現時点では考えていない」が30.8%となった。

図表1 事業承継の意向



※ 円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2021年10-12月期）の回答割合を表す。

図表2 事業承継の意向（経営者の年齢・業種別）

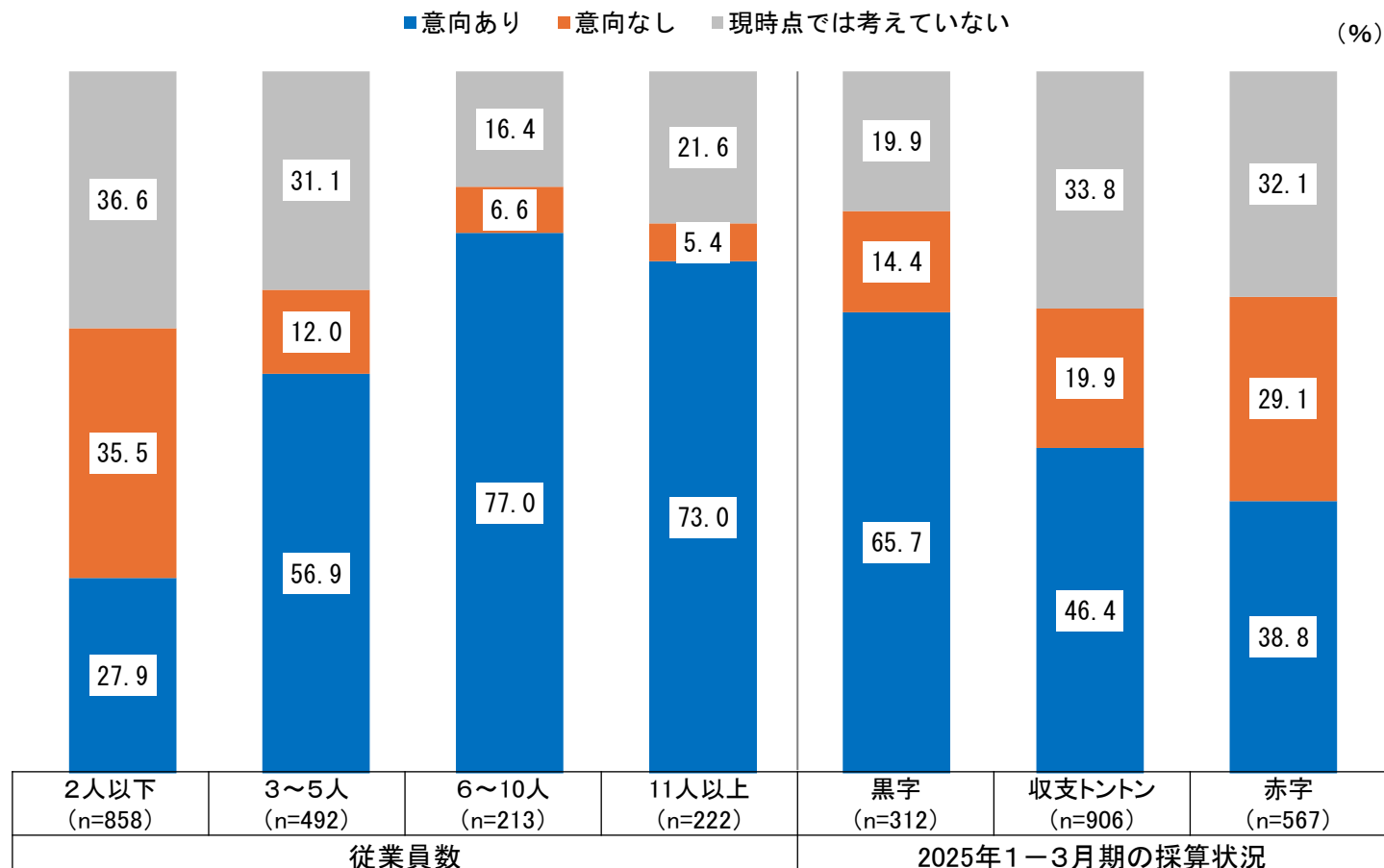
(%)

		n数	意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）	意向なし	現時点では考えていない
全体		1,785	47.3	21.8	30.8
経営者の年齢	60代	816	43.4	22.9	33.7
	70代	774	49.2	21.8	28.9
	80代以上	195	56.4	17.4	26.2
業種	飲食業	809	44.5	22.1	33.4
	食肉・食鳥肉販売業	88	63.6	9.1	27.3
	氷雪販売業	38	39.5	28.9	31.6
	理容業	206	44.7	27.2	28.2
	美容業	264	47.7	22.0	30.3
	映画館	32	53.1	6.3	40.6
	ホテル・旅館業	108	68.5	7.4	24.1
	公衆浴場業	80	53.8	15.0	31.3
	クリーニング業	160	38.8	35.0	26.3

1－2. 事業承継の意向

- 従業員別にみると、従業員の比較的多い企業（6～10人、11人以上）では「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」が7割以上を占めた一方、2人以下の企業では27.9%にとどまった。
- 2025年1－3月期の採算状況別にみると、「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」と回答した企業の割合は、黒字企業では65.7%、収支トントンの企業では46.4%、赤字企業では38.8%であった。

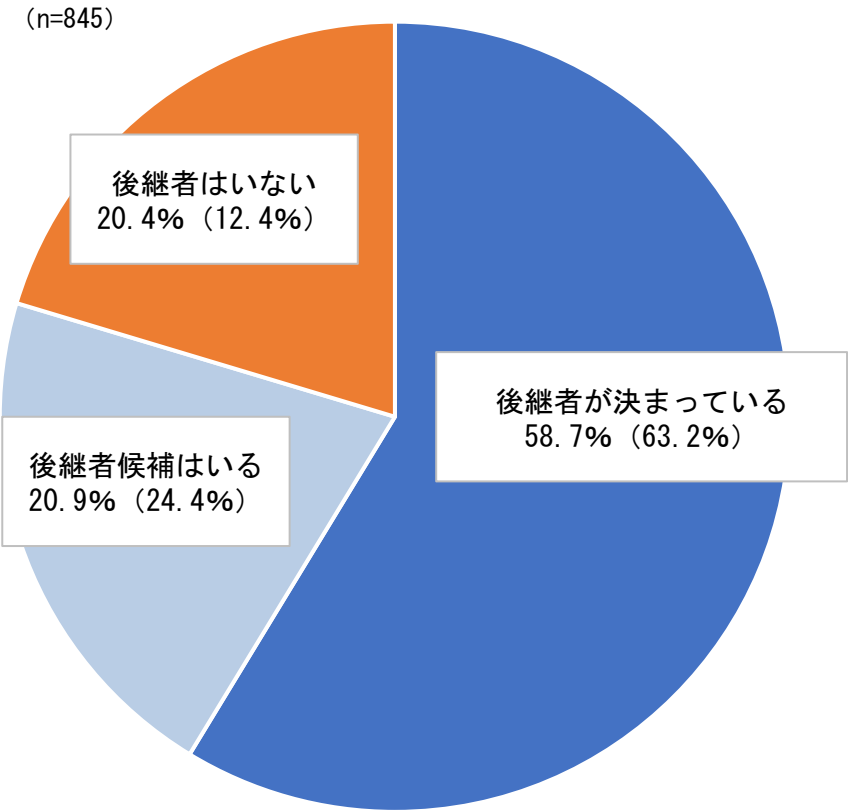
図表3 事業承継の意向（従業員数／2025年1－3月期の採算状況）



2. 後継者の有無

○ 事業承継の「意向あり」と回答した企業に対し、後継者の有無を尋ねたところ、「後継者が決まっている」が58.7%、「後継者候補はいる」が20.9%、「後継者はいない（後継者候補もない）」が20.4%となった。

図表4 後継者の有無



※ 円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2021年10-12月期）の回答割合を表す。

図表5 後継者の有無（経営者の年齢・業種別）

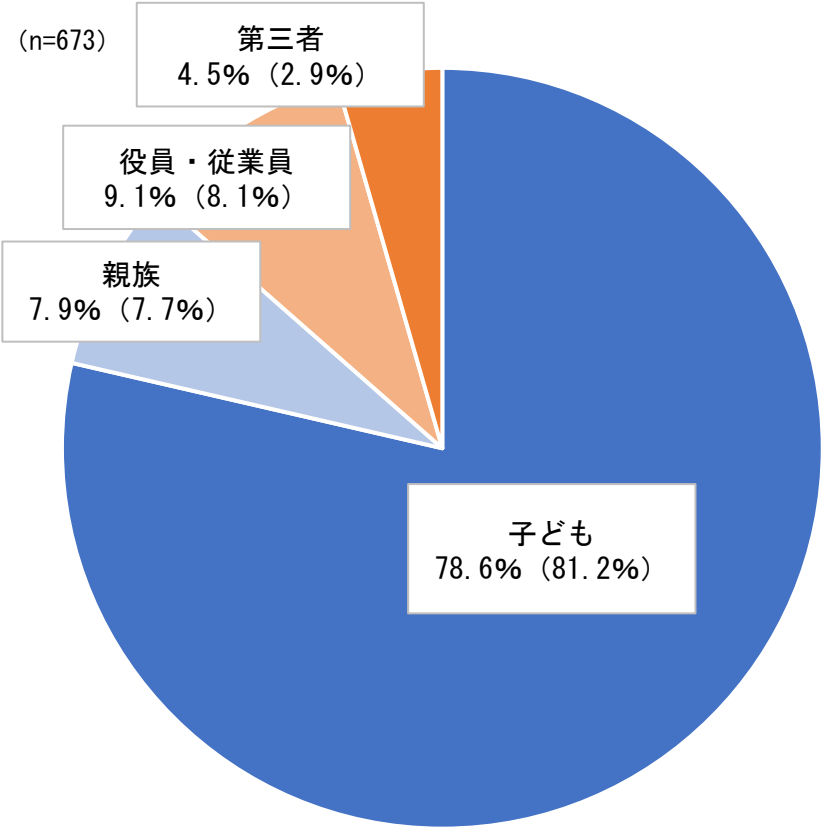
			(%)		
		n数	後継者が決まっている	後継者候補はいる	後継者はいない (後継者候補もない)
全体		845	58.7	20.9	20.4
経営者の年齢	60代	354	48.3	24.9	26.8
	70代	381	65.1	17.1	17.8
	80代以上	110	70.0	21.8	8.2
業種	飲食業	360	55.0	19.2	25.8
	食肉・食鳥肉販売業	56	58.9	25.0	16.1
	氷雪販売業	15	40.0	53.3	6.7
	理容業	92	77.2	7.6	15.2
	美容業	126	51.6	27.8	20.6
	映画館	17	52.9	23.5	23.5
	ホテル・旅館業	74	50.0	33.8	16.2
	公衆浴場業	43	55.8	27.9	16.3
	クリーニング業	62	85.5	4.8	9.7

3. 後継者（後継者候補）との関係

○ 「後継者が決まっている」「後継者候補はいる」と回答した企業に対し、後継者（後継者候補）との関係を尋ねたところ、「子ども」が78.6%と、8割近くを占め、「血縁者以外」(※)は13.6%にとどまった。

※「役員・従業員（子ども、親族以外）」、「第三者（子ども、親族、役員・従業員以外）」と回答した企業の合計

図表6 後継者（後継者候補）との関係



※ 円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2021年10-12月期）の回答割合を表す。

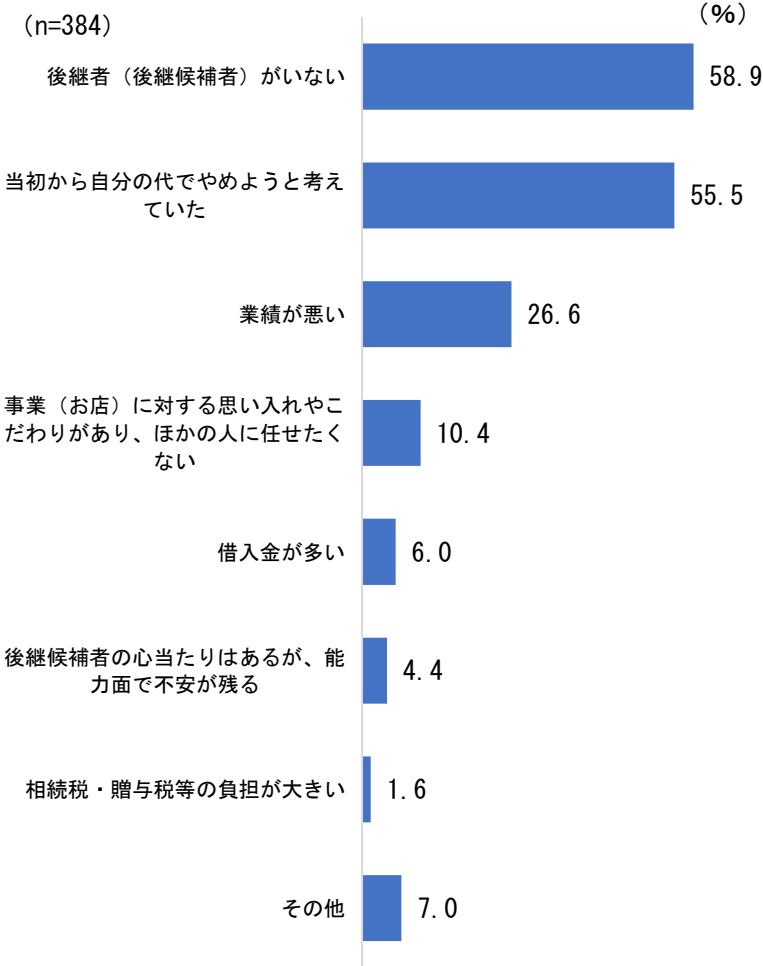
図表7 後継者（後継者候補）との関係
（経営者の年齢・業種別）

			子ども	親族（子ども以外）	役員・従業員（子ども、親族以外）	第三者（子ども、親族、役員・従業員以外）
		n数				
全体		673	78.6	7.9	9.1	4.5
経営者の年齢	60代	259	71.4	8.1	12.0	8.5
	70代	313	83.1	8.0	7.3	1.6
	80代以上	101	83.2	6.9	6.9	3.0
業種	飲食業	267	77.5	10.9	7.9	3.7
	食肉・食鳥肉販売業	47	61.7	14.9	19.1	4.3
	氷雪販売業	14	71.4	14.3	7.1	7.1
	理容業	78	93.6	1.3	3.8	1.3
	美容業	100	75.0	3.0	16.0	6.0
	映画館	13	61.5	7.7	23.1	7.7
	ホテル・旅館業	62	75.8	6.5	9.7	8.1
	公衆浴場業	36	91.7	2.8	0.0	5.6
	クリーニング業	56	83.9	8.9	3.6	3.6

4. 事業承継をしない理由

○ 事業承継の「意向なし」と回答した企業に対し、その理由を尋ねたところ、「後継者（後継者候補）がいない」（58.9%）との回答割合が最も高く、次いで「当初から自分の代でやめようと考えていた」（55.5%）、「業績が悪い」（26.6%）の順となった。

図表8 事業承継をしない理由
(複数回答)



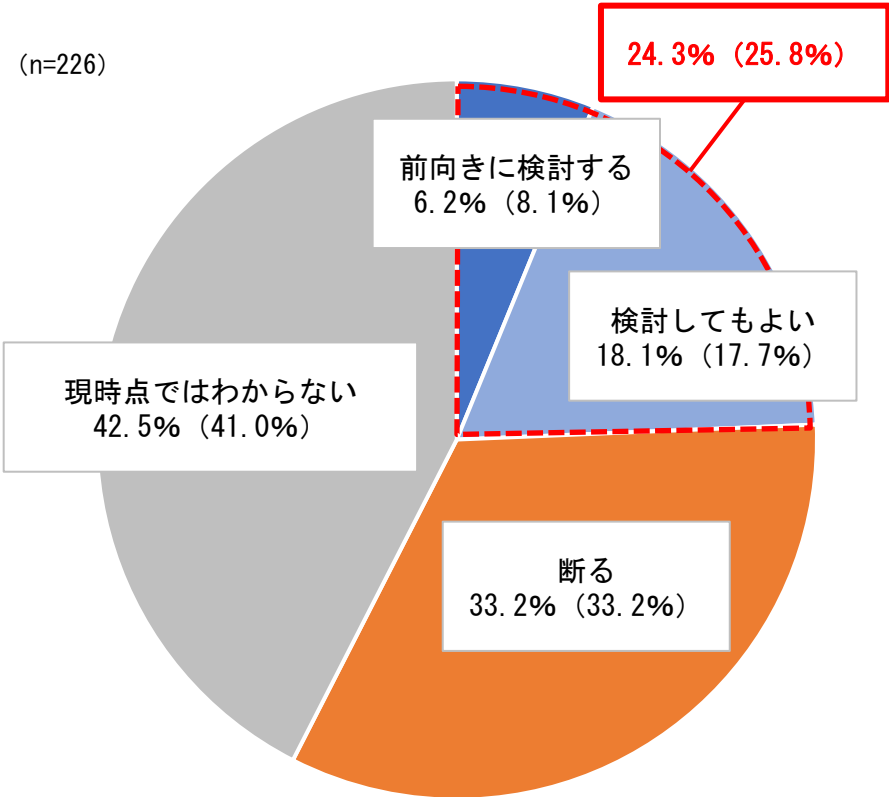
図表9 事業承継をしない理由
(経営者の年齢・業種別／複数回答)

		n数	後継者（後継候補者）がいない	当初から自分の代でやめようと考えていた	業績が悪い	事業（お店）に対する思い入れやこだわりがあり、ほかの人に任せたくない	借入金が多い	後継候補者の心当たりはあるが、能力面で不安が残る	相続税・贈与税等の負担が大きい	その他
全体		384	58.9	55.5	26.6	10.4	6.0	4.4	1.6	7.0
経営者の年齢	60代	183	60.7	57.4	25.1	10.9	7.1	4.4	1.6	6.6
	70代	167	56.9	56.3	28.1	9.6	5.4	3.6	1.2	7.2
	80代以上	34	58.8	41.2	26.5	11.8	2.9	8.8	2.9	8.8
業種	飲食業	177	53.7	58.8	17.5	12.4	7.3	4.5	1.7	8.5
	食肉・食鳥肉販売業	8	50.0	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
	冰雪販売業	11	45.5	63.6	45.5	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
	理容業	56	66.1	48.2	28.6	5.4	1.8	3.6	1.8	7.1
	美容業	58	70.7	56.9	13.8	8.6	3.4	3.4	0.0	1.7
	映画館	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ホテル・旅館業	5	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	公衆浴場業	12	58.3	58.3	41.7	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7
	クリーニング業	55	61.8	54.5	52.7	10.9	12.7	3.6	3.6	5.5

5. 第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考え

- 事業承継をしない理由について「後継者（後継者候補）がいない」と回答した企業に対し、第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考えを尋ねたところ、「事業承継を検討する」（※）が24.3%となった。
- ※「前向きに検討する」、「検討してもよい」と回答した企業の合計

図表10 第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考え



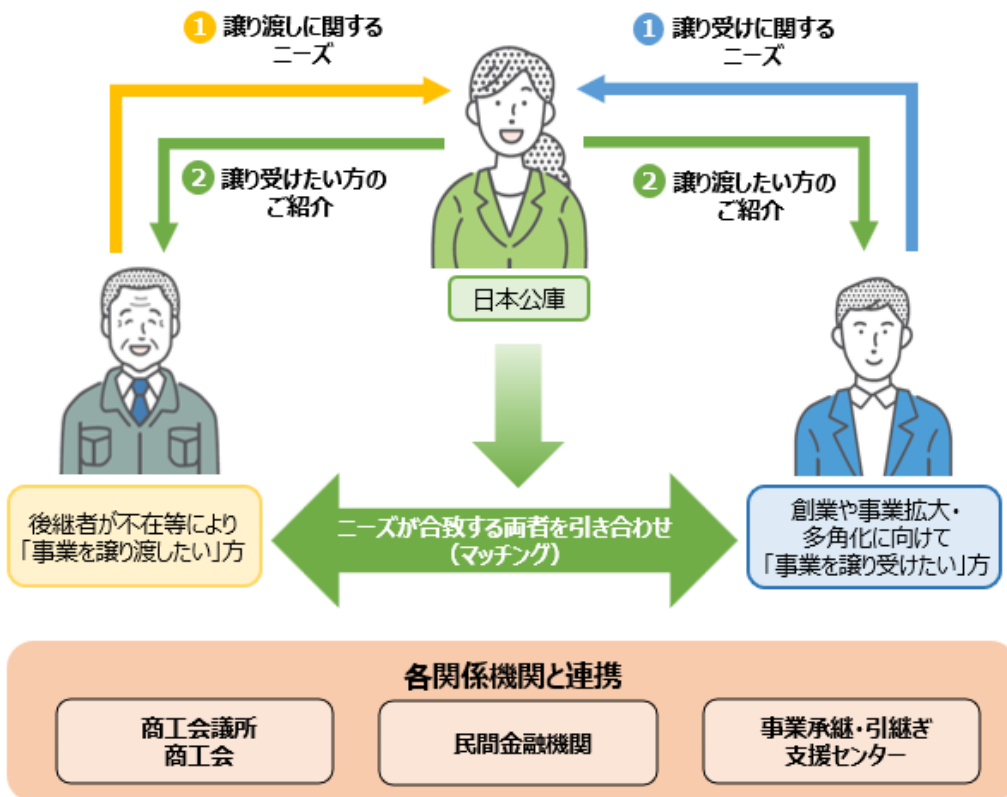
図表11 第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考え（経営者の年齢・業種別）

			前向きに検討する	検討してもよい	断る	現時点ではわからない
		n数				(%)
全体		226	6.2	18.1	33.2	42.5
経営者の年齢	60代	111	7.2	23.4	28.8	40.5
	70代	95	4.2	14.7	38.9	42.1
	80代以上	20	10.0	5.0	30.0	55.0
業種	飲食業	95	8.4	24.2	28.4	38.9
	食肉・食鳥肉販売業	4	25.0	0.0	0.0	75.0
	氷雪販売業	5	0.0	0.0	60.0	40.0
	理容業	37	5.4	5.4	48.6	40.5
	美容業	41	2.4	19.5	34.1	43.9
	映画館	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	ホテル・旅館業	2	0.0	50.0	0.0	50.0
	公衆浴場業	7	0.0	0.0	28.6	71.4
	クリーニング業	34	5.9	17.6	32.4	44.1

(参考) 日本政策金融公庫の『事業承継マッチング支援』

- 「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者等と創業希望者等をつなぐマッチングサービスです。
- 累計の支援実績（令和元年度～6年度）は、申込登録（譲渡・譲受合計）が17,465件、引き合わせが2,058件となり、331件が成約に至っています。
- また、事業承継に向けたワークブックや成約事例集など、お客さまの状況に応じた情報提供をしています。

＜事業承継マッチング支援のイメージ図＞



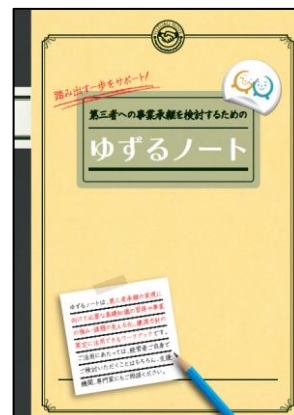
『事業承継マッチング支援』についての詳細は、日本公庫のホームページをご覧ください。
ホームページリンク：<https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/matching/index.html>

＜事業承継マッチング支援の成約事例＞

- ・譲渡側は、愛知県のちゃんぽん店。長崎県出身の夫婦が作る本場の味が人気。後継者が不在であったため、最寄りの商工会議所に相談し、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターに登録。また、同センターの紹介で公庫のマッチング支援にもオープンネームで登録。
- ・譲受側は、長崎県出身の創業希望者。定年を前に、移住創業を含めた飲食店の「継ぐスタ（※）」を検討。
- ・譲受側は、譲渡側のオープンネーム情報を見てマッチングを希望。両社は同郷であったこと等を背景に意気投合。条件交渉を経て、令和5年10月、事業承継を実現。



＜情報提供資料例＞



第三者承継の実現に向けたワークブック



継ぐスタ（※）を実現した成約事例集

（※）「継ぐスタ」とは「事業を受け継いで創業する形態」です（日本公庫による呼称）。